

奈良県議会議員 さいとう 有紀

YUKI
*I never give up on the future
of Gifu City.*
SAITO
活動報告 vol.2024 SPRING



令和6年2月定例県議会 本会議 一般質問
(令和6年3月6日)

一般質問の内容は



動画でもご覧いただけます。

五條市の未来を あきらめない NEWS

五條市の未来をあきらめないために！！

令和6年2月定例会(2月議会)の本会議において、昨年に引き続き一般質問を行わせていただきました。今回は大規模広域防災拠点整備事業の在り方について、大きく次の三つの方向性に分けて質問をいたしました。

- 1** 五條市県有地の整備案について、災害時以外における活用方針も含めた具体的な内容、及び必要性など知事が掲げる6つの観点から、大規模な太陽光発電施設を含む案を採用された客観的理由と、太陽光発電施設の整備による災害リスクについて
- 2** 南海トラフ地震などの災害に備え、五條市県有地を中核的広域防災拠点として整備し、県全体の防災力向上を図る必要性について
- 3** 地元住民の声をしっかりと聞き、計画に反映する必要性と、それらを含めた今後の事業の進め方について

これらに対し、知事は2,000m級滑走路の話などに論点をすり替え、都合の良い数値だけを採用し、通常行わなければならない議論や検討作業を行わず、大規模太陽光発電施設(メガソーラー)を25ヘクタール以上含んだ防災施設の整備案を「素晴らしい案」として強固に意見を変更されませんでした。大規模広域防災拠点整備事業は紀伊半島、奈良県、そして五條市の住民の皆様方の生命財産を守る為、大きな防災力の向上が見込まれた事業でした。人の命を軽んじる、稚拙な計画ではなく、しっかりとした議論を経て、より良い事業とすべく、今後も活動してまいります。



1984年6月15日生まれ
【略歴】
智辯学園高等学校卒業
京都女子大学文学部国文学科卒業
五條市議会議員
【家族】
夫、息子2人
【所属党派等】
自由民主党・無所属の会
関西若手議員の会 所属



“SNSでも想いを発信”



さいとう有紀



知事が提案したメガソーラー案と従来案との比較

計画案	現知事案 (太陽光パネル) 【防災ヘリポート・防災倉庫+メガソーラー】	旧整備案 大規模防災拠点整備
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・1haの防災ヘリポートを設置 ・数ha(5ha程度)のスペースに防災倉庫を設置 ・数ha(5ha程度)のスペースにベースキャンプ →計10ha程度が防災エリア ・旧プレディアゴルフ場のフェアウェイ及びラフに太陽光パネル(計25ha以上)を設置 	<p>STEP1 5haの平場を有する広域防災拠点</p> <p>STEP2 600m級滑走路を有する大規模広域防災拠点</p> <p>STEP3 2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点</p>
概略イメージ		 <p>※奈良県HPより引用</p>

上図表は現在、知事が提案している案(左側)と従来案(右側)を比較したものです。現在、奈良県は緊急防災・減災事業債(以後、緊防債)と呼ばれる財源的に非常に有利な制度を活用し、従来案のSTEP2までの整備エリア約62ha分を用地取得しています。



※地方債充当率: 予定された事業費のうち地方債で賄ってよいとする比率

例えば
総事業費200億円の場合…
国: 140億円 県: 60億円
▼
さらに県の60億も交付税処置
▼
県民負担は20億程度

令和6年2月、定例県議会の本会議において、さいとう有紀が一般質問を行った結果判明したものとして、この緊防債の適用について知事が述べられた回答と、さいとう有紀が実際に総務省に伺い、説明を受けた内容の比較表は次のとおりです。

項目等	知事の主張	さいとう有紀の主張
総務省との協議	協議をおこなっていないならば(内諾と)言わない	令和6年2月5日に総務省の担当課とレク 奈良県とメガソーラー案の協議の事実無し
メガソーラーの緊防債の適用事例	非常用電源として、適用可能だと見込んでいる	総務省の回答として、適用事例無し
メガソーラーの緊防債の適用の可否	可能だと思っている	不可だと思われる

知事の発言の信ぴょう性は極めて低く、適用されない可能性大!

地域住民との対話を軽視していると言えない知事の姿勢

令和6年2月19日に奈良県が五條市で実施した地元説明会においても、知事はメガソーラー案の優位性を数字の「良いとこ取り」で説明されました。県民をミスリードする姿勢、そして高圧的な説明態度はとも地域住民との対話を望んでいるとは言えない姿勢でした。当日の知事の説明における代表的なミスリード例は以下のとおりです。

知事の説明	実際は…
五條市の大規模広域防災拠点及び関連道路の総事業費は約1,000億円で大きな県民負担（さも1,000億円全て県負担の様な説明）	県民負担は緊防債などの補助制度、地方交付税等により実際は 20年で約120億円 （県民一人当たり20年で約9,200円）
滑走路ができるまでに約20年かかり、滑走路ができる前に地震が来る可能性有	（当初案は）1期が 2年 、2期が 10年 で完了、3期が 20年と段階的整備
無駄な事業を止め、そこで浮いたお金を教育などの未来への投資に使う	事業に使用のお金は用途が一定程度制限 → 何にでも転用可能ではない
太陽光発電施設の事故割合は 0.08% （令和3年度10kW以上（一般的家庭用発電とほぼ同等）の太陽光発電施設の事故件数）	平成30年豪雨災害時50kW以上の事故割合 → 2%
契約書に関する内容について県の違反はない	第三者（裁判所）が決定すべき事項

地元住民及び自治体の代弁者として答弁

今回の知事の方針に対し、撤回を求め五條市および五條市議会から奈良県議会に対し請願書が提出され、総務警察委員会にて採択されました。本請願の紹介議員としてさいとう有紀が請願の内容を委員会にて発表、質疑に答えさせていただきました。しかしながら、従来計画されていた大規模広域防災拠点整備事業の内容で過去の議案採決に賛成してこられたにも関わらず、本請願に対し反対を表明された日本維新の会の方針には、大変残念な想いをもちました。なお、本請願は令和6年3月25日に本会議にて賛成多数で可決・承認されるとともに、自由民主党・無所属の会がメガソーラーを含む防災計画をゼロベースで再検討するための費用を修正計上した予算案も可決されました。



令和6年3月8日
総務警察委員会にて請願書の質疑状況

録画配信は右のQRコード
からご覧いただけます



県民の命を軽んじる
知事の暴走を尊重することはありません！

進むべき方向と今後について

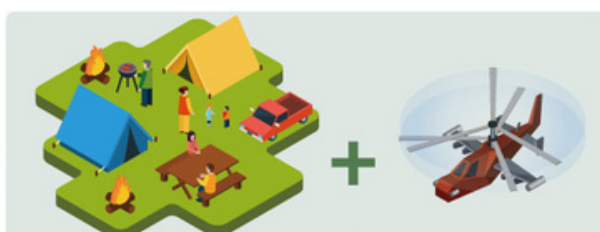
さいとう有紀が一般質問にて知事に問いただしたように、従来案を変更する場合は専門家の意見や地元の実情を考慮し、下記のような様々なアイデアを比較検討していく必要がありますが、今回のメガソーラー案はそのような手順を踏まれておらず、正しい事業の決定過程からは大幅に逸脱したものです。このような独裁的な進め方ではなく、**多角的な見地から可変性に富んだ最良の案を計画・実行**していく必要があります。

●大規模広域防災拠点の活用例《一例》



大型倉庫型店舗等と防災施設の併用

有事の際は防災協定により
施設の備品を優先的に利用・運搬



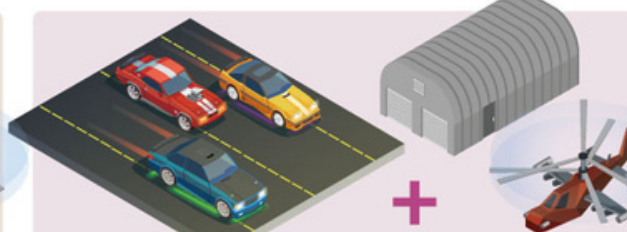
キャンプ場と防災施設の併用

旧ゴルフ場西コースをキャンプ場
東コースを防災施設及びベースキャンプエリア



フラットエリアの整備と防災施設の併用

平時にはフラットエリアを用い様々な大規模
イベントを誘致。有事の際は仮設住宅等の提供可



サーキットと防災施設の併用

平時にはサーキット利用や大規模イベントが可能
有事の際はヘリコプターが離発着可能

6月議会に向けて *Resolution*

令和6年2月定例会は「メガソーラー」という言葉一色の議会だったと思います。私自身議場でも述べさせていただいたように、五條市民の皆様も再生可能エネルギーとしてのメガソーラーを否定している訳では決してございません。無計画かつ防災力の向上が不明瞭で、「奈良県、ひいては紀伊半島で生活されている人々の命を守るため」とは到底思えない「五條市県有地におけるメガソーラー」に対し私を含め多くの皆様が疑問と怒りを感じています。また、本定例会最終日の令和6年度予算の採決の際、日本維新の会の全議員は「退席」という行動をとり、その後の修正部分を除く原案の採決時にも引き続き「退席」という行動をとられました。県民の皆様的生活に大きな影響を与える令和6年度予算について、賛否を明確にしない党の姿勢は、明らかに「県民軽視」と言わざるを得ません。

今後も広域防災拠点整備に対してあらゆる角度から活動を行っていくとともに、性別を問わず活躍できる社会、働き手が有用だと思える働き方の検討など、様々な政策を実現できるよう研鑽してまいります。ご意見、ご要望お待ちしております。



録画配信は下記のQRコードからご覧いただけます

2月定例会



建設委員会



総合防災対策
特別委員会

